

参考様式（第7条・10条関係）

令和 年 月 日

（あて先）秋 田 県 知 事

企業等 所在地（住所）〒
名称（氏名） 印
代表者氏名
電話番号
〔証明書作成担当者所属〕
〔作成担当者職・氏名〕

在職証明書

次に掲げる者は、主たる勤務地を秋田県内に定めて雇用している者（秋田県内に居住し、リモートワーク等で勤務する者を含む）であり、その就労状況を次のとおり証明します。

令和 年 月 日現在

(ふりがな) 氏 名	
生 年 月 日	() 年 月 日
住 所	〒
就職等年月日	() 年 月 日
勤 務 先 住 所	〒
企 業 等 業 種を 一つ選択してください (日本標準産業分類に 基づく)	A-農業、林業 B-漁業 C-鉱業、採石業、砂利採取業 D-建設業 E-製造業 F-電気・ガス・熱供給・水道業 G-情報通信業 H-運輸業、郵便業 I-卸売業、小売業 J-金融業、保険業 K-不動産業、物品賃貸業 L-学術研究、専門・技術サービス業 M-宿泊業、飲食サービス業 N-生活関連サービス業、娯楽業 O-教育、学習支援業 P-医療、福祉 Q-複合サービス事業 R-サービス業（他に分類されないもの） S-公務（他に分類されるものを除く） T-分類不能の産業

- ※ 就労先企業、団体等に法人印などが無い場合は在職証明書の他に給与明細の写し等就労していることが確認できる書類を添付してください。
- ※ 括弧内には元号を記入してください。
- ※ 国・地方公共団体・独立行政法人等で採用された会計年度任用職員は制度の対象外です。
- ※ この様式の使用に支障がある場合はご連絡ください。（移住・定住促進課 018-860-3751）